

# 14 2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2016年12月7日(水)

一般社団法人 日本貿易会

## I. 要旨

### 1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

#### ● 2016年度～資源価格下落などを背景に、6年ぶりの貿易黒字に転化

輸出総額は、前年度比6.8%減の69兆1,050億円となる。内訳は、輸出数量は同0.2%増、輸出価格は同7.0%下落。世界経済の減速により数量ベースでは微増にとどまる一方、大幅な円高進行により幅広い品目で価格が下落するため、輸出総額は2年連続の減少となる。

輸入総額は、前年度比13.0%減の65兆4,110億円となる。内訳は、輸入数量は同0.2%減、輸入価格は同12.8%下落。資源価格の下落と円高の影響で幅広い品目で価格が大きく下落。輸入総額は3年連続の減少。輸出より輸入の下落幅が大きく、貿易黒字に転化。

#### ● 2017年度～円高傾向が落ち着き、2年ぶりに輸出総額が70兆円乗せ

輸出総額は、前年度比2.0%増の70兆5,160億円となる。世界経済の緩やかな持ち直しに伴い輸出数量は同0.8%増加するとともに、円高傾向が落ち着き輸出価格は同1.2%上昇する。

輸入総額は、前年度比2.5%増の67兆400億円となる。内訳は、輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同1.6%上昇。内需が持ち直し、資源価格が総じて回復することから、数量、価格ともに増加に転じる。

### 2. 経常収支の見通し

#### ● 2016年度～旅行収支の伸びが鈍化するも、経常収支は3年連続で黒字拡大

経常収支は19兆5,880億円の黒字となる。2015年度の18兆28億円を上回り、3年連続で黒字が拡大となる。

内訳は、貿易収支が輸出より輸入の下落幅が大きく、5兆490億円の黒字。サービス収支は受取減により赤字が1兆3,510億円に拡大。第一次所得収支は円高による投資収益の減少などにより黒字が17兆9,380億円に縮小するが、高水準を維持。

#### ● 2017年度～サービス収支赤字縮小、第一次所得収支黒字拡大から経常黒字拡大へ

経常収支は19兆7,610億円の黒字となり、4年連続での黒字拡大となる。

内訳は、貿易収支は輸出を上回る輸入の拡大により4兆8,700億円に黒字縮小。サービス収支は受取増となり1兆2,830億円と赤字縮小。第一次所得収支は投資収益の増加などにより18兆2,240億円と黒字拡大。

## II. 総括表

### 【通関貿易】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲1,087	+8,040	3,693	+4,780	3,476	-217
輸出	74,117	(-0.7%)	69,105	(-6.8%)	70,516	(2.0%)
数量要因		-2.7%		0.2%		0.8%
価格要因		2.1%		-7.0%		1.2%
輸入	75,205	(-10.3%)	65,411	(-13.0%)	67,040	(2.5%)
数量要因		-1.8%		-0.2%		0.9%
価格要因		-8.5%		-12.8%		1.6%

### 【経常収支】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲603	+8,711	3,697	+4,301	3,588	-110
貿易収支	542	+7,131	5,049	+4,507	4,870	-179
輸出	73,145	(-3.3%)	68,197	(-6.8%)	69,591	(2.0%)
輸入	72,603	(-11.7%)	63,148	(-13.0%)	64,720	(2.5%)
サービス収支	▲1,145	+1,580	▲1,351	-206	▲1,283	+69
第一次所得収支	20,570	+595	17,938	-2,632	18,224	+286
第二次所得収支	▲1,964	-27	▲2,047	-83	▲2,050	-3
経常収支	18,003	+9,278	19,588	+1,585	19,761	+173

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

### 【前提条件】

	2015年	2016年	2017年
世界貿易 (暦年)	2.4 %	2.3 %	3.2 %
世界経済 (暦年・実質)	3.2 %	3.0 %	3.3 %
米 国	2.6 %	1.5 %	2.2 %
ユーロ圏	2.0 %	1.6 %	1.5 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.6 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	0.8 %	0.8 %	0.9 %
為替レート (年度・円/ドル)	120 円/ドル	104 円/ドル	105 円/ドル
原油入着価格 (年度・ドル/バレル)	49 ドル/バレル	48 ドル/バレル	55 ドル/バレル

(注) アジア新興国市場及び途上国・地域は IMF 定義による Developing Asia。

### Ⅲ. 今回見通しの特徴

2016年度の通関貿易収支は2010年度以来6年ぶりの貿易黒字に転化する見込み。円高、資源価格下落を背景に輸出額、輸入額ともに前年度比で減少するが、輸出より輸入の減少幅が大きくなるのが背景。2017年度については、円高傾向が落ち着き、輸出額は2年ぶりに70兆円を回復するとみている。

2016年度上半期は、輸出は円高や鉄鋼価格下落などから、前年同期比9.9%減の34兆212億円となった。輸入は鉱物性燃料を中心に大きく落ち込んだことから31兆5,721億円となり、下落幅は同19.1%に及んだ。その結果、上半期の貿易収支は2兆4,491億円の黒字となり、2期連続の黒字となった。下半期は、円高が落ち着き資源価格が持ち直すため、輸出入ともに減少幅が縮小する。輸出は化学製品、半導体等電子部品などが伸び、同3.5%減の35兆830億円を見込む。一方輸入は、鉱物性燃料が増加に転じ、同6.4%減の33兆8,410億円を見込む。その結果2016年度通年では、輸出は69兆1,050億円、輸入は65兆4,110億円となり、通関貿易収支は3兆6,930億円の黒字となる。

2017年度については、世界経済が緩やかに持ち直す中、輸出は前年度比2.0%増の70兆5,160億円を見込む。輸出額が70兆円を超えるのは、2015年度以来2年ぶりとなる。輸入は資源価格の持ち直しが続くことから同2.5%増の67兆400億円となる。その結果、貿易黒字は3兆4,760億円と縮小する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。わが国経済はもとより、世界経済の実相を映す鏡である貿易動向などについて、今回の特徴として以下の3点が浮き彫りになった。

第1は、世界的に貿易が減速する「スロー・トレード」の影響がわが国の輸出入にも及んでいるとみられる点である。近年は世界的に貿易が弱い動きとなっており、世界貿易の伸びが世界経済の伸びを下回る、いわゆる「スロー・トレード」という現象が起きている。この原因として指摘されているのは、世界経済の停滞や投資不足、中国等における内製化の進展、グローバル・バリューチェーンの飽和などであるが、こうした状況が日本の輸出入にも影響を及ぼしていると考えられる。例えば、中国向け輸出入では電気機器を中心に足元で停滞が続いており、グローバル・バリューチェーンの拡大が踊り場に入った可能性がある。自動車や原動機、建設機械などの一般機械についても海外現地生産へのシフトが進み、部分品の内製化や現地調達動きもみられる。今後、世界的に保護主義が台頭し、メガFTA交渉の停滞といった事態が現実のものとなった場合は、貿易の拡大ペースが一段と抑えられる可能性もある。

第2は、足元の貿易黒字が輸出増加によるものではなく、主として資源価格下落による輸入減少によってもたらされている点である。月次の貿易収支は2011年の東日本大震災後に赤字傾向となり、2015年後半に黒字傾向に転じた。その背景としては、資源価格が下落し原油など鉱物性燃料の輸入額が大きく落ち込み、輸入総額が減少したことが大きい。逆にいえば、「スロー・トレード」で貿易額の大幅な増加が見込めない中、資源価格が収支を大きく左右する貿易構造になっている。鉱物性燃料の輸入額は、2014年夏以降の原油価格の下落により2014年度は前年度比11.7%減、2015年度は同36.0%減と大幅減となったが、原油価格の持ち直しから2016年度は同17.8%の減少となり減少幅が縮小し、さらに2017年度は同8.4%の増加に転じる見込みである。

第3は、日本の海外からの稼ぎ方が変わってきた点である。現在、経常収支の黒字を稼ぎ出している安定的な柱は、第一次所得収支である。第一次所得収支は海外への投資から得られる

利子・配当などから構成される。日本企業の海外事業の拡大を背景に、2005年度を境に貿易収支を上回るようになり、その後も増加傾向が続いている。貿易収支が東日本大震災後に赤字傾向に転じる中でも経常収支が黒字を維持してきたのは、高水準の第一次所得収支があったためである。今後も第一次所得収支は、2015年度の20兆円から2016年度、2017年度にかけても18兆円程度の高水準で推移する見込みである。他方、サービス収支の注目度も高まっている。旅行収支は、訪日外国人の増加に伴い2014年末頃から黒字傾向が定着し、サービス収支の改善に大きく寄与している。加えて、企業の海外生産の進展からロイヤリティーの受取が増えており、知的財産権使用料の受取も増加傾向となっている。企業のグローバルな事業活動が活発化する中、貿易収支に加え、こうした多面的な視点で国際収支をとらえていくことが重要になる。

### Ⅳ. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

#### 1. 輸 出

##### ◆◆◆2016年度◆◆◆

世界経済の先行き不透明感などから輸出数量が伸び悩むことに加え、大幅な円高の進行により、前年度比6.8%減と2年連続の減少となる。内訳は、輸出数量が同0.2%増、輸出価格は同7.0%の下落となる。

商品別に見ると、輸送用機器が最大の押し下げ要因となり、輸出全体を1.8ポイント押し下げる。そのうち、大きな割合を占める自動車については、円高の進行により輸出価格が低下するとともに、数量面でも欧米向けが比較的堅調に推移し中国向けが回復に転じる一方、原油価格下落の影響を受けた産油国への輸出が大きく落ち込むことから、全体としても減少となる。

続いて、原料別製品が輸出全体を1.5ポイント押し下げる。その内訳では、鉄鋼がインドやメキシコなどにおいて需要が堅調に推移するが、中国を中心にアジア市場において需要が低水準で推移するため、輸出数量は2015年度並みとなる。一方価格面では、市況価格自体が緩やかに回復しているものの、円高により輸出金額が減少する。非鉄金属は銅が市況価格の下落と円高により輸出金額が減少し、アルミニウムもメーカーの海外生産が進み、数量・価格ともに押し下げられることから減少する。ゴム製品はタイヤ需要の落ち込みや円高により数量・価格の両面で減少する。

一般機械は新興国経済の減速やメーカーの海外現地生産・調達の流れが継続するとともに円高の影響を受け、輸出全体を0.8ポイント押し下げる。電気機器はスマートフォンや大容量半導体メモリが緩やかに持ち直す中、円高による価格下落分が上回り、輸出全体を0.9ポイント押し下げる。

化学製品は主要石油化学製品のエチレン換算輸出量が高水準で推移するが、低水準にとどまる原油価格や円高により輸出全体を0.4ポイント押し下げる。

幅広い品目の輸出金額が減少する中で唯一の増加品目は食料品である。円高による価格競争力の低下や不漁・不作が押し下げ要因となるものの、日本産品に対する世界的な需要の高まりから輸出金額が増加となる。

##### ◆◆◆2017年度◆◆◆

円高が落ち着くとともに世界経済が緩やかに持ち直すことから、幅広い品目で輸出が増加に転じ、全体で前年度比2.0%増となる。内訳は、輸出数量が同0.8%増、輸出価格が同1.2%の上昇となる。

商品別に見ると、最大の押し上げ要因は化学製品である。米国のシェールガス由来のエチレンプラントの稼働などが価格を下押しするものの、原油価格の緩やかな持ち直しを背景に輸出価格が上昇し、輸出全体を0.5ポイント押し上げる。

原料別製品も輸出全体を0.5ポイント押し上げる。その構成項目のうち、鉄鋼は2016年度の原料炭の高騰を受けて値上げの動きが広がり、金額が増加する。そのほかの項目でも、数量はほぼ横ばいで推移する一方、円高が落ち着くため、総じて緩やかな増加となる。

輸送用機器も全体を0.3ポイント押し上げる。自動車は全体的に不透明感が強いものの、原油価格が緩やかに回復し円高が落ち着くことから産油国向け輸出台数が回復するため、金額ベースで増加する。船舶については、船舶市況および備船価格とともに下落し、船舶契約の履行遅延やキャンセルが見込まれるため、減少が続く。電気機器は、IoT関連、カーエレクトロニクス関連向け先端デバイスへの投資が活況であり、輸出を押し上げる。

## 2. 輸 入

### ◆◆◆ 2016年度◆◆◆

輸入金額は、資源価格の下落と円高進行を背景に、前年度比13.0%減と3年連続の減少となる。内訳は、数量が内需の伸び悩みから同0.2%の減少、価格が同12.8%の大きな下落となる。

商品別に見ると、世界的な資源価格下落が影響し、鉱物性燃料、原料別製品、原料品の減少幅が大きい。最大の押し下げ要因は鉱物性燃料であり、輸入全体を3.8ポイント押し下げる。原油及び粗油が原油安で輸入金額が大きく落ち込み、LNGも原発再稼働の影響で輸入数量が減少する。原料別製品は鉄鋼や非鉄金属が原料の価格下落と円高の影響で輸入金額が減少するため、輸入全体を1.2ポイント押し下げる。原料品は鉄鉱石や非鉄金属鉱が価格下落と円高の影響で減少し、0.9ポイントの押し下げとなる。

電気機器も減少幅が大きく、輸入全体を2.2ポイント押し下げる。半導体等電子部品の輸入金額が家電やパソコンの需要落ち込みで減少し、通信機もスマートフォンの高価格化に伴う買替サイクルの長期化などにより減少する。一般機械は電算機類（含周辺機器）の輸入金額がパソコンからスマートフォンへの需要シフトを主因に減少し、全体を1.1ポイント押し下げる。化学製品も0.9ポイントの押し下げとなる。医薬品は2015年度の価格上昇が沈静化して金額が減少し、石油化学製品も円高の影響などで減少する。

食料品は魚介類と肉類が円高による価格下落で減少し、1.0ポイント押し下げる。輸送用機器は0.2ポイント押し下げる。自動車はクリーンディーゼル車の販売が好調で増加するが、航空機類はLCC用機種が2015年度でピークアウトしており減少する。その他では、衣類・同付属品が消費低迷とインバウンド消費の伸び悩みにより、7年ぶりに減少する。

### ◆◆◆ 2017年度◆◆◆

輸入金額は、前年度比2.5%の増加に転じる。財政政策による内需の持ち直しや、円高の落ち着き、原油など資源価格の回復を背景に、数量は同0.9%増加し、価格も同1.6%増加する。

商品別に見ると、多くの品目で輸入金額が増加に転じるか、もしくは減少幅が縮小する。鉱物性燃料、原料品の輸入金額は増加となる。2016年度に輸入総額の最大の押し下げ要因であった鉱物性燃料は、2017年度は最大の押し上げ要因となり、輸入全体を1.7ポイント押し上げる。原油及び粗油は国内製油所の再編が進み数量は減少するが、原油価格の持ち直しにより増加する。原料品は、非鉄金属鉱が銅鉱価格が緩やかに上昇して増加し、0.3ポイント押し上げる。原料別製品は、鉄鋼が2016年度の原料炭高騰を受けた価格上昇により輸入金額が増加するが、非鉄金属が減少となることなどから、全体では横ばいとなる。また、化学製品は医薬品が増加に

転じ、石油化学製品も原油価格上昇の影響などで増加することから、輸入全体を0.6ポイント押し上げる。

電気機器は最大の押し下げ要因となり、輸入全体を0.2ポイント押し下げる。半導体等電子部品はICの数量が持ち直し微増となるが、通信機は引き続きスマートフォンの買替サイクルの長期化などから減少する。一般機械は全体を0.1ポイント押し下げる。電算機類（含周辺機器）の輸入金額がパソコンの需要減少と安価なモデルへのシフトの影響で減少する。

また、食料品は魚介類が国内市場の拡大が見込めない中、さけの世界的な供給不足などが影響し、全体では横ばいとなる。輸送用機器も、自動車は独メーカーの中型車のラインアップ拡充で増加するが、航空機類は機体の定期更新分の輸入がメインとなるため減少し、全体では横ばいとなる。その他では、衣類・同付属品が国内需要の低迷に伴い減少する。

## V. 経常収支の見通し

### ◆◆◆ 2016年度◆◆◆

経常収支は19兆5,880億円の黒字となる。2015年度の18兆28億円を上回り、3年連続で黒字が拡大する。

貿易収支は5兆490億円の黒字。円高や資源安を背景に、輸出入ともに前年度比で減少するが、輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、2015年度の5,419億円を大きく上回る。

サービス収支は1兆3,510億円の赤字。訪日外国人は増加しているが、旅行収支が伸び悩む。知的財産権等使用料は円高で受取が減少する。これらを受け、サービス収支は2015年度の1兆1,451億円を上回る。

第一次所得収支は17兆9,380億円の黒字となり、経常収支の黒字を下回る。円高で投資収益が減少することや、企業業績が伸び悩むことで、2015年度の20兆5,700億円を下回る。

### ◆◆◆ 2017年度◆◆◆

経常収支は19兆7,610億円の黒字となる。黒字が拡大するのは4年連続となる。

貿易収支は4兆8,700億円の黒字となる。輸出入ともに前年度比で増加するが、輸入の増加額が輸出の増加額を上回り、黒字が縮小する。

サービス収支は1兆2,830億円の赤字。インバウンド消費の押し上げ効果が徐々に薄れてきており、旅行収支の伸びは鈍化するものの、円高が落ち着き知的財産権等使用料の受取額減少に歯止めがかかり、赤字がわずかに縮小する。

第一次所得収支は18兆2,240億円の黒字となり、引き続き高水準を維持する。投資収益の増加が見込まれ、黒字がわずかに拡大する。

以上

## 2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸出)

品目	2015年度(実績)		2016年度(見込み)				2017年度(見通し)				コメント		
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%			
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%							
総額	74,117	▲0.7%	34,021	▲9.9%	35,083	▲3.5%	69,105	▲6.8%	↑	70,516	+2.0%	2年連続の減少。	3年ぶりに増加に転じる。
EX01 食料品	599	+16.4%	295	+1.9%	329	+6.2%	624	+4.1%	↑	684	+9.7%	円高による価格競争力の低下、不漁不作が逆風となるが、日本産品に対する需要の高まりから輸出金額が増加。	農林水産物・食品の輸出金額を1兆円にすると目標を政府が掲げる中、日本産品に対する底堅い需要が後押しして輸出金額が増加。
EX02 原料品	1,082	▲9.9%	472	▲20.0%	400	▲18.6%	872	▲19.4%	↑	901	+3.3%	減少続く。 鉄スクラップ：国内向けに振り向けられるため数量が伸び悩み、円高により価格が下落することから輸出金額は減少。 生ゴム(合成ゴム)：数量に大きな変化はないが、円高により輸出金額は減少。 織物用繊維及びくす：現地調達の推進やアンチダンピングなどにより、中国向けの数量が引き続き減少することから、全体としても大きく減少。	16年度の落ち込みの反動で数量は緩やかに持ち直し、円高が一般することから輸出金額も緩やかに持ち直す。
EX03 鉱物性燃料	1,143	▲20.7%	465	▲30.8%	460	▲2.3%	925	▲19.1%	↑	1,002	+8.4%	主要輸出先であるアジアの景気回復により、軽油、灯油などの数量は微増するものの、原油価格の下落により価格が下落。輸出金額が減少。	国内生産能力の削減に向けた取り組みなどにより、数量は横ばいまたは若干の減少。原油価格の底打ちにより価格が上昇し、輸出金額は回復。
EX04 化学製品	7,574	▲3.4%	3,453	▲10.8%	3,796	+2.5%	7,249	▲4.3%	↑	7,611	+5.0%	輸出先の需要堅調に加え、下半期は一部国内エチレン生産設備の稼働回復が下支えとなり、主要石油化学製品のエチレン換算輸出数量は引き続き高水準。ただし、通年では円高や原油価格下落の影響で輸出金額は減少。	増加に転じる。原油価格の回復が輸出金額を押し上げる一方、米国シェール由来のエチレンプラントの稼働や東アジアの一部大型プラントの生産回復が価格を下押し。
EX05 原料別製品	8,790	▲8.6%	3,872	▲16.7%	3,792	▲8.4%	7,664	▲12.8%	↑	7,991	+4.3%	数量が大きく変わらない中、円高により輸出金額は減少。	数量はほぼ横ばい。鉄鋼価格の回復が下支えとなり、輸出金額は増加。
鉄鋼	3,381	▲15.6%	1,387	▲24.0%	1,401	▲10.0%	2,788	▲17.5%	↑↑	3,112	+11.6%	アジア市場での需要が低迷している一方、インドやメキシコなどの需要が堅調で、数量は15年度並み。 価格は回復基調だが、円高により輸出金額は減少。	数量は16年度並み。16年度下半期の原料炭高騰を受けて値上げの動きが広がり、輸出金額は増加。
非鉄金属	1,352	▲9.5%	617	▲16.6%	601	▲1.9%	1,218	▲9.9%	→	1,225	+0.6%	銅：下半期の数量は上半期と同水準。銅価格の下落および円高を背景に、輸出金額は減少。 アルミニウム：軽圧メーカーの海外現地生産が進み、数量・金額ともに減少。	増加に転じる。 銅：数量の減少を価格の回復が相殺し、輸出金額は増加。 アルミニウム：数量の減少傾向は続くが、地金相場の回復により減少幅はやや緩やかに。
織物用糸・繊維製品	728	+2.6%	337	▲8.6%	326	▲9.1%	664	▲8.8%	↑	671	+1.0%	アジア、特に中国向けの自動車関連資材を中心に数量は増加(衣料向けは15年度並み)。しかし、円高に伴う価格の大幅下落が響き、輸出金額は約1割減。	円高に歯止めがかかり価格は下げ止まるが、中国をはじめとする新興国経済の減速から数量の伸びは鈍化。この結果、輸出金額は増加に転じるが、小幅な伸びに。
非金属鉱物製品	879	▲1.5%	410	▲8.4%	387	▲10.4%	797	▲9.4%	↑	826	+3.7%	ガラス：海外現地生産へのシフトが継続するため数量が伸びず、円高により単価が下落するため輸出金額も減少。 セメント：市況価格が低水準で継続的に推移するため、輸出金額は減少。	数量はほぼ横ばいで推移する一方、為替はやや円安に振れ、総じてみると輸出金額は緩やかな増加となる。
ゴム製品	942	▲8.6%	415	▲17.7%	377	▲14.0%	792	▲16.0%	↓	766	▲3.2%	7割弱を占めるタイヤを中心に2年連続の減少。世界のタイヤ市場では、資源分野の稼働率低下に伴う鉱山用・建機用の需要縮小などから一層の供給過剰となり、数量・価格の双方を下押し。さらに、円高による輸出金額の目減りも。	減少が続く。円高に歯止めがかかるほか、タイヤ市場では資源分野での需要下げ止まりも期待されるが、世界的な供給過剰状態は解消できず。
EX06 一般機械	14,055	▲3.1%	6,674	▲6.8%	6,753	▲2.1%	13,427	▲4.5%	↑	13,600	+1.3%	新興国経済の減速、メーカーの海外現地生産・調達の拡充などにより数量は減少。円高の影響で輸出金額も減少。	増加に転じるも、海外現地生産・調達の動きが継続し伸び悩み。
原動機	2,529	▲2.1%	1,142	▲10.3%	1,181	▲6.0%	2,323	▲8.2%	↓	2,288	▲1.5%	内燃機関(含部品)の海外現地生産・調達の拡充などにより数量は減少。円高の影響で輸出金額も減少。	海外現地生産・調達の拡充が継続し減少。
EX07 電気機器	13,034	+0.3%	6,013	▲10.6%	6,320	+0.2%	12,333	▲5.4%	↑	12,479	+1.2%	上半期は円高の影響もあり金額が減少したものの、下半期は新興国向けスマートフォンや大容量半導体メモリを中心に増加が期待される。しかし、上半期の落ち込みを挽回できず、通年で輸出金額は5.4%減。	新興国向けの高性能スマートフォンやIoT関連、カーエレクトロニクス関連向け先端デバイスへの投資が活況。16年度上半期の半導体装置大手の受注実績は好調で、16年度下半期から17年度上半期にかけて輸出実績に寄与すると見込まれ、輸出金額は17年度としては1.2%増。
半導体等電子部品	3,829	+0.3%	1,765	▲12.9%	1,846	+2.4%	3,611	▲5.7%	↑	3,683	+2.0%	スマートフォンは先進国では成長が鈍化しているものの、新興国では伸長しており今後も継続する。搭載メモリを増強したモデルが増加傾向で、今後も伸びる見通し。 下半期は2.4%増を見込むが、上半期の落ち込みもあり、通年では5.7%減。	半導体デバイス製造装置関連の投資が継続すると考えられ、先端デバイスを中心に成長が見込まれる。 IoT関連、カーエレクトロニクス関連の需要も継続し、増加が続く。
電気計測機器	1,455	+1.6%	703	▲4.6%	729	+1.6%	1,432	▲1.5%	↑	1,456	+1.6%	主にスマートフォン用として、最先端デバイスの投資が17年度から16年度に前倒ししていることから、下半期は増加傾向。さらに、パソコンや大容量サーバー向けメモリの需要増に伴い、数量は伸びる見通しだが、通年では減少に転じる。	16年下半期からの投資が継続し、数量・金額ともに伸長する。
EX08 輸送用機器	18,175	+5.2%	8,259	▲6.8%	8,608	▲7.5%	16,867	▲7.2%	↑	17,088	+1.3%	欧米向け自動車輸出は堅調だが、円高により減少。船舶は供給過剰の継続に加え、中国の景気低迷を受けた荷動きの低下で輸出金額は減少。	欧米向け自動車輸出は堅調を見込むが、不透明な景気の見通しに加え保護主義的傾向が強まり、大幅な伸びは期待できない。円高要因がなくなり、微増。
自動車	12,056	+7.7%	5,417	▲7.7%	5,648	▲8.7%	11,065	▲8.2%	↑	11,319	+2.3%	数量は、米国、欧州向けが堅調。中国向けも回復に転じるが、産油国向けが大幅に減少し、全体では小幅減。円高により輸出金額は8.2%減。	全体に不透明感が強く大幅な増加は期待できないが、原油価格の下げ止まりを背景に、産油国向け輸出台数が底打ちで数量は持ち直す。円高要因がなくなり、輸出金額は2%程度の増加。
自動車の部分品	3,423	▲2.3%	1,692	▲2.3%	1,673	▲1.1%	3,365	▲1.7%	→	3,382	+0.5%	欧米向けは堅調だが、円高により輸出金額は減少。	自動車の海外現地生産へのシフトは続くものの、欧米の現地調達が進み、数量は微増にとどまる。
船舶	1,437	+7.2%	566	▲14.3%	655	▲15.6%	1,221	▲15.0%	↓	1,147	▲6.1%	船舶は受注による計画生産。近年の船腹過剰に加え、中国の景気低迷を受けた鉄鉱石などバULK貨物取引の減少などにより、船舶市況・備船価格とともに下落。船主の採算が悪化。そのため、契約の履行遅延やキャンセルを見込む。	基本的な構図は16年度と同様。
EX09 その他	9,667	+4.3%	4,519	▲8.3%	4,625	▲2.4%	9,144	▲5.4%	→	9,160	+0.2%	海外経済の減速や円高の影響などから、科学光学機器を中心に落ち込み。	海外経済の持ち直しや円高一服を背景に下げ止まり。
科学光学機器	2,261	▲8.9%	987	▲15.7%	1,087	▲0.3%	2,074	▲8.3%	↑	2,098	+1.2%	上半期は円高もあり新興国向けのスマートフォン、タブレットなどの需要が縮小、下半期は回復が予想されるも、上半期の落ち込みをカバーできず、通年ではマイナス成長。	新興国向け高性能スマートフォンやIoT関連などの先端機器への需要が拡大、1.2%の成長となる。

\* 2016年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

\* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸入)

品目	2015年度(実績)		2016年度(見込み)				2017年度(見通し)		コメント				
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%					
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%							
総額	75,205	▲10.3%	31,572	▲19.1%	33,841	▲6.4%	65,411	▲13.0%	↑	67,040	+2.5%	3年連続の減少。	4年ぶりに増加に転じる。
<b>IM01 食料品</b>	6,894	+0.5%	3,144	▲11.9%	2,972	▲10.7%	6,115	▲11.3%	→	6,101	▲0.2%	魚介類及び同調製品：数量が増加する品目もみられたが、円高により単価が下落し輸入金額は減少。 肉類及び同調製品：牛肉、豚肉、鶏肉で数量が増加するものの、円高などにより単価が下落し輸入金額は減少。 果実及び野菜：不作の国産品の代替需要の動きがみられたものの、円高により単価が下落し、輸入金額は減少。	魚介類及び同調製品：数量が増加する品目もみられたが、円高により単価が下落し輸入金額は減少。 肉類及び同調製品：国内市場の大きな拡大が見込めない中、さけ・ますの供給が世界的に減少するなどに影響し、輸入金額が減少。 肉類及び同調製品：牛肉、豚肉で数量が増加し、単価も安定して推移することから輸入金額が増加。 果実及び野菜：円高が一服し単価が安定して推移すると見込まれ、数量が増加し輸入金額が増加。
魚介類	1,569	+1.8%	713	▲9.9%	732	▲5.7%	1,445	▲7.9%	↓	1,427	▲1.3%	えび、まぐろが増加するも、さけ・ますの減少が大きく、輸入金額は減少。 さけ・ます：供給量の減少が続く数量が減少、単価も高止まりの状態の中、輸入金額も減少。 えび：底意い需要を支えられ数量が増加。EMSの発生による通関手の変更などによりコストアップできている。単価も大きく下がり、輸入金額も増加。 まぐろ：台湾や中国などの漁船が引き続き活発に操業することや、単価の高いだけの代替とする動きがあることから増加し、輸入金額は増加。	えび、まぐろが増加するも、さけ・ますの減少が大きく、輸入金額は減少。 さけ・ます：供給量の減少が続く数量が減少、単価も高止まりの状態の中、輸入金額も減少。 えび：底意い需要を支えられ数量が増加。EMSの発生による通関手の変更などによりコストアップできている。単価も大きく下がり、輸入金額も増加。 まぐろ：台湾や中国などの漁船が引き続き活発に操業することや、単価の高いだけの代替とする動きがあることから増加し、輸入金額は増加。
肉類	1,370	▲0.2%	652	▲8.8%	581	▲11.3%	1,233	▲10.0%	→	1,244	+0.9%	豚肉：差額関税制度を適用しているため円高の追い風は大きく受けにくいものの、数量は増加。ただし、単価が下落するも輸入金額は減少。 牛肉：頭数が減少し価格競争力がなくなっている豪州産の減少を、頭数が回復し価格も下落している米国産がカバーして数量は増加。しかし、円高で単価が下落し輸入金額は減少。 鶏肉：国内での需要が旺盛なため数量は増加するが、円高と供給過剰で単価が下落し輸入金額は減少。	豚肉：差額関税制度を適用しているため円高の追い風は大きく受けにくいものの、数量は増加。ただし、単価が下落するも輸入金額は減少。 牛肉：頭数が減少し価格競争力がなくなっている豪州産の減少を、頭数が回復し価格も下落している米国産がカバーして数量は増加。しかし、円高で単価が下落し輸入金額は減少。 鶏肉：国内での需要が旺盛なため数量は増加するが、円高と供給過剰で単価が下落し輸入金額は減少。
<b>IM02 原料品</b>	4,551	▲17.7%	1,934	▲21.7%	1,924	▲7.6%	3,858	▲15.2%	↑	4,082	+5.8%	鉄鉱石価格や銅鉱石価格の下落と円高が輸入金額を押し下し、	鉄鉱石価格の回復によって輸入金額は増加。
鉄鉱石	992	▲37.4%	378	▲29.5%	380	▲16.6%	758	▲23.6%	↑↑	866	+14.2%	下半期の粗鋼生産量は、上半期実績と同水準が見込まれるため、鉄鉱石消費量も上半期と同水準。価格の下落と円高により輸入金額は減少。	増加に転じる。鉄鋼生産は底堅く、鉄鉱石価格は回復傾向。
非鉄金属鉱	1,290	▲17.3%	562	▲24.4%	568	+4.0%	1,130	▲12.4%	↑↑	1,342	+18.7%	精錬所炉修日数が15年度より少ないが、稼働率が若干低下した影響で銅鉱輸入量は微減。銅鉱価格の下落と円高により輸入金額は減少。	精錬所炉修日数は増える見込み。銅鉱輸入数量は横ばい。銅鉱価格は緩やかに上昇し、輸入金額は増加。
<b>IM03 鉱物性燃料</b>	16,068	▲36.0%	5,469	▲38.6%	7,738	+8.0%	13,207	▲17.8%	↑	14,319	+8.4%	再生可能エネルギーの拡大などにより、LNGや重油の数量は減少。石炭の価格は下半期に上昇に転じるも、原油価格下落と円高により全体的には低下し、輸入金額は減少。	原油価格の底打ちや若干の円安により単価が上昇し、輸入金額は増加。 ただし、国内燃料需要の趨勢的な減少や通年稼働する原炭の増加などを受け、原油などの数量は減少傾向。
原油及び粗油	7,372	▲37.8%	2,719	▲37.3%	3,454	+13.8%	6,172	▲16.3%	↑↑	6,910	+11.9%	冬場の需要が見込まれるほか、足元の精製マージンも上昇していることから、下半期は上半期より数量が増加するも、原油価格の下落に伴い輸入金額は減少。	増加に転じる。石油製品需要が減少しているほか、各製油所再編および精製能力削減から、数量の減少傾向は続く。
石油製品	1,644	▲32.0%	470	▲49.8%	917	+29.9%	1,387	▲15.6%	↑↑	1,662	+19.8%	16年度末を対応期限とするエネルギー供給構造高度化二次告示に向けた合理化への対応などにより、国内精製能力が減少に向かうと見込まれるが、燃料油需要の趨勢的減少などにより輸入金額は減少。	国内燃料油需要の趨勢的な減少により数量は微減。原油価格の下落により価格は上昇し、輸入金額は増加。
LNG	4,548	▲41.4%	1,366	▲41.3%	1,631	▲26.6%	2,997	▲34.1%	↑↑	3,487	+16.4%	原子力発電所の再稼働により数量は減少。原油価格の下落に伴い価格も下落し、輸入金額は大幅に減少。	輸入金額は、原油価格上昇の影響により増加に転じる。数量は、通年稼働する原炭の増加や再生可能エネルギーの伸びなどにより若干の増加。
LPG	578	▲38.6%	177	▲36.8%	238	+20.2%	415	▲28.2%	↑	453	+9.2%	減少続く。工業用および都市ガス用途での需要増が見込まれるものの、家庭業務用および自動車用の需要は落ちる。原油価格の上昇により、下半期における価格は上半期より高くなる見込み。	工業用および都市ガス用途での需要の伸びが16年度ほどには期待できず、数量減少。原油価格がプラスで推移するも、輸入金額は上昇。
石炭	1,864	▲8.6%	713	▲27.8%	1,467	+67.5%	2,181	+17.0%	↓	2,053	▲5.8%	下半期の価格上昇を主因に、3年ぶりに増加。ただし、一般炭では中国における生産抑制政策の緩和、原料炭でも供給制約の解消が見込まれるため、価格の騰勢は年度末にかけて徐々に落ち着く。数量は、鉄鋼生産の持ち直しに伴い原料炭の増加が続くが、夏場の火力発電伸び悩みなどから一般炭が頭打ち。	価格反落を主因に再び減少へ。ただし、鉄鋼生産も火力発電も底堅く推移するも、数量は原料炭、一般炭ともに若干の増加となる。
<b>IM04 化学製品</b>	7,778	+11.4%	3,446	▲12.0%	3,621	▲6.3%	7,067	▲9.1%	↑	7,453	+5.5%	医薬品：15年度に起きた価格上昇の消化化により減少に転じる。 石油化学製品：下半期一部国内エチレン生産設備稼働が回復するため、上半期に比べ数量が減少。	医薬品：高齢化などを背景に再び増加に転じるが、医療費抑制策の影響があり緩やかな伸びとなる。 石油化学製品：円高観測の後遺で輸入圧力は低下するも、原油価格上昇の影響などで増加する。
<b>IM05 原料別製品</b>	6,821	▲3.8%	2,965	▲16.9%	2,922	▲10.1%	5,886	▲13.7%	→	5,901	+0.2%	鉄鋼や非鉄金属の市況は緩やかに回復し、繊維製品の数量は増加しているが、円高の影響が大きく、輸入金額は減少。	非鉄金属(特に白金族)や繊維製品の数量は減少するが、鉄鋼価格の回復によって相殺され、輸入金額は横ばい。
鉄鋼	807	▲15.5%	332	▲21.3%	330	▲14.1%	662	▲17.9%	↑	718	+8.4%	鋼材の数量は急増しない状況が継続。鉄鋼価格は15年度下半期から回復しているが、円高の影響を受け輸入金額は減少。	輸入鋼材の増加は限定的。16年度下半期の原料炭高騰の影響を引きずり価格が上昇し、輸入金額は増加。
非鉄金属	1,562	▲10.9%	663	▲23.2%	605	▲13.4%	1,268	▲18.9%	↓	1,219	▲3.9%	アルミニウム：数量は国内在庫の過剰感から減少基調が継続。地金価格は回復傾向にあり、輸入金額の減少幅は15年度より緩やかに。白金族：自動車駆動装置の減少などにより数量は減少。プラチナ・パラジウム価格の下落と円高も影響し、輸入金額は大幅に減少。	アルミニウム：輸入金額は微増。国内在庫が適正水準になり、数量は横ばい。地金価格は引き続き緩やかに上昇。 白金族：16年度ほどの落ち込みには至らず。数量は引き続き減少傾向にあるが、単価は緩やかな上昇が見込まれる。
織物用糸・繊維製品	965	+1.8%	430	▲12.3%	450	▲5.2%	881	▲8.7%	↓	870	▲1.2%	円高を受けて産業資材用製品の海外調達が増大。衣料品市場縮小による衣料品の輸入低価格化により、数量全体では小幅増。しかし、円高は一方で価格を大きく押し下し、結果として、輸入金額は減少。	円高に歯止めがかけられ、価格はおおむね下げ止まり。数量は衣料品の減少が続くも、とて産業資材用品の増も一服。この結果、輸入金額の減少が続く。
非金属鉱物製品	764	+2.9%	330	▲15.6%	366	▲2.1%	696	▲9.0%	→	701	+0.8%	自動車生産台数は横ばいだが住宅用戸数が増加しガラスの輸入数量は増加。主な輸入先である中国の過剰生産による価格下落と、円高による価格押し下げで、ガラスの輸入金額は減少。	自動車生産台数は横ばいだが住宅用戸数が減少に転じるため、ガラス輸入数量はやや減少。円安が少し進行するも、ガラスの輸入金額はほぼ横ばい。
<b>IM06 一般機械</b>	6,971	+2.7%	3,045	▲13.9%	3,089	▲10.0%	6,134	▲12.0%	↓	6,073	▲1.0%	電算機類(含周辺機器)はパソコンからスマートフォンへの需要シフトという趨勢的要因もあり、減少傾向は続く。そのほかも輸入減少が続く。	円高一服によりマイナス幅は大きく縮小するものの、減少傾向は続く。
電算機類(含周辺機器)	1,931	▲4.7%	777	▲19.5%	834	▲13.7%	1,611	▲16.6%	↓	1,579	▲2.0%	一段と落ち込む。円高により価格の下落率が拡大。数量面でも、15年春のパソコンOSサポート終了に伴う替替需要は一巡したが、パソコンからスマートフォンへの需要シフトという趨勢的要因もあり、減少傾向は続く。	減少に歯止めがかけられず。価格は、円高一服によりマイナス幅が縮小するが、安価なエントリーモデルが好まれる中で緩やかに下落。数量も、スマートフォンなどの競争が続く中で減少が続く。
<b>IM07 電気機器</b>	11,796	+1.6%	5,067	▲13.9%	5,080	▲14.0%	10,147	▲14.0%	↓	10,203	▲1.2%	主力の通信機、半導体等電子部品(特にIC)などの輸入は伸び悩み15年度上半期の落ち込みが続く。 通信機は総務省による実質ゼロ円販売の規制などで伸びず。	ICやトランジスタの輸入数量が緩やかに持ち直し、通信機は貿易サイクルの伸びなどで需要は増加。
半導体等電子部品	2,881	▲1.0%	1,215	▲17.6%	1,169	▲16.9%	2,385	▲17.2%	↑	2,417	+1.4%	PCや家電製品などの国内需要の落ち込みによりICの輸入数量が落ち込むと同時に太陽光発電の光電モジュールの輸入減少が顕著し、全体として大きく落ち込むこととなる。	家電製品などの国内需要の落ち込みが一服するため、ICやトランジスタの数量が緩やかに持ち直し、微増となる。
通信機	2,911	+1.7%	1,221	▲13.9%	1,355	▲9.2%	2,576	▲11.5%	↓	2,533	▲1.7%	金額的に自国の9割を占める携帯電話機及び端末機器が、総務省による実質ゼロ円販売を規制する2016年9月の「スタートアップ」の削減未購入補助の修正化に際するガイドライン策定および10月の行政指導の影響、端末高価格化および高機能化による替替サイクル長期化などを引き、数量減少。ネットワーク通信機器は数量横ばい。	携帯電話機及び端末機器については16年度と同様の状況だが、減少は小幅になる。ネットワーク通信機については、2016年度に予定されている第五世代移動通信システムに係る需要発生は18年度以降となる見込み。
<b>IM08 輸送用機器</b>	3,090	+2.1%	1,495	▲3.1%	1,475	▲4.7%	2,970	▲3.9%	→	2,958	▲0.4%	自動車は国内市場の縮小にもかかわらず輸入車のシェア増加傾向が続き、数量が増加。航空機はデリバリーが15年に集中したことの影響で減少が続く。全体として輸入金額は減少。	16年度と同傾向が続き、減少。
自動車	1,127	▲0.1%	595	+7.3%	596	+4.0%	1,191	+5.7%	↑	1,239	+4.0%	エコカー減税の対象となるクリーンディーゼル車の販売が好調。欧州メーカーが、高級車スポーツカーだけでなく、小型SUVや中価格帯の量販車にラインアップを拡充したことが増加の一因。	独メーカーの中型車へのラインアップ拡充で輸入車のシェア拡大。
航空機類	726	+1.9%	351	▲8.3%	314	▲8.5%	665	▲8.4%	↓↓	582	▲12.5%	航空機は受注による計画生産。一部キャリアの機種更新の集中とLCC用機種のデリバリーが15年度をピークに収束に向かい、更新主体に移行。	16年度同様、機種の定期更新に移行しており、数量は30%減。
<b>IM09 その他</b>	11,237	+3.9%	5,007	▲11.2%	5,020	▲10.3%	10,027	▲10.8%	↑	10,130	+1.0%	その他雑製品(除く衣類及び同付属品)は生活物資や玩具及び遊戯用品は個人消費の低調を背景に減少。科学光学機器やプラスチック製品は高水準を維持する。	その他雑製品(除く衣類及び同付属品)：国内景気の緩やかな回復持続と為替相場のほぼ横ばいを前提に、16年度並みを見込。
衣類・同付属品	3,382	+1.7%	1,497	▲13.5%	1,385	▲16.2%	2,882	▲14.8%	↓	2,854	▲1.0%	7年ぶりの減少。消費低迷や「購買い」効果の低下により数量の減少が続く。円高に伴い価格も下落。	減少が続く。円高一服で価格下落に歯止めがかけられるほか、数量面でもスポーツウェアなど一部分野の回復が期待できるものの、衣料品需要全体では低迷を脱せず。

\* 2016年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

\* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

## FY2017 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

### Overview

#### 1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-cleared Basis)

##### ● FY2016: First surplus in six years amidst falling resource prices

Total exports are forecast to fall by 6.8% over the previous fiscal year to reach 69.105 trillion yen; specifically, there is forecast to be a 0.2% rise in export volume and a 7.0% fall in export values over the previous fiscal year. The slowing global economy is expected to result in limited export growth in terms of volume, but the much stronger yen will result in prices falling for a wide range of goods, causing total exports to fall for the second consecutive year.

Total imports are forecast to fall by 13.0% over the previous fiscal year to 65.411 trillion yen. Import volume is forecast to fall by 0.2% and import values to fall by 12.8% over the previous fiscal year. Falling resource prices and the strong yen are expected to result in major price drops for a wide range of goods. Total imports will fall for the third consecutive year. Imports will fall by a greater margin than exports, producing a trade surplus.

##### ● FY2017: The yen's rise levels off and total exports exceed 70 trillion yen for first time in two years

Total exports are forecast to rise by 2.0% over the previous fiscal year to 70.516 trillion yen. As the global economy gradually recovers, export volume will rise by 0.8% over the previous fiscal year, while the yen's rise levels off and export values rise by 1.2% over the previous fiscal year.

Total imports are forecast to rise by 2.5% over the previous fiscal year to 67.400 trillion yen. Specifically, import volume is forecast to rise by 0.9% and import values to rise by 1.6% over the previous fiscal year. Domestic demand will recover and overall resource prices will recover, resulting in an increase in both volume and prices.

#### 2. Outlook for the Current Account

##### ● FY2016: Travel balance growth slows and Current Account sees the third consecutive year of surplus growth

The Current Account is forecast to reach a surplus of 19.588 trillion yen, surpassing the FY2015 level of 18.0028 trillion yen and seeing the third consecutive year of surplus growth.

Imports will fall by a greater margin than exports, producing a trade surplus of 5.049 trillion yen. The service balance deficit will grow to 1.351 trillion yen due to a reduction in royalties received. The primary income balance surplus will remain high despite shrinking to 17.938 trillion yen due to a fall in investment yield brought about by the rising yen.

##### ● FY2017: Current Account surplus grows due to shrinking service balance deficit and growing primary income balance surplus

The Current Account is forecast to reach a surplus of 19.761 trillion yen, recording the fourth consecutive year of surplus growth.

Specifically, the trade balance surplus will fall to 4.870 trillion yen due to import growth outstripping exports. The service balance deficit will fall to 1.283 trillion yen in royalties received. The primary income balance surplus will rise to 18.224 trillion yen due to factors such as greater investment yield.

### Summary Data

#### 1. Customs-cleared Trade

	FY2015 Results		FY2016 Forecast		FY2017 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Customs-cleared Trade Balance	▲1,087	+8,040	3,693	+4,780	3,476	-217
Exports	74,117	(-0.7%)	69,105	(-6.8%)	70,516	(2.0%)
Quantum Index		-2.7%		0.2%		0.8%
Unit Value		2.1%		-7.0%		1.2%
Imports	75,205	(-10.3%)	65,411	(-13.0%)	67,040	(2.5%)
Quantum Index		-1.8%		-0.2%		0.9%
Unit Value		-8.5%		-12.8%		1.6%

#### 2. Current Account Balance

	FY2015 Results		FY2016 Forecast		FY2017 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Goods and Services Balance	▲603	+8,711	3,697	+4,301	3,588	-110
Trade Balance	542	+7,131	5,049	+4,507	4,870	-179
Exports	73,145	(-3.3%)	68,197	(-6.8%)	69,591	(2.0%)
Imports	72,603	(-11.7%)	63,148	(-13.0%)	64,720	(2.5%)
Service Balance	▲1,145	+1,580	▲1,351	-206	▲1,283	+69
Primary Income	20,570	+595	17,938	-2,632	18,224	+286
Secondary Income	▲1,964	-27	▲2,047	-83	▲2,050	-3
Current Account	18,003	+9,278	19,588	+1,585	19,761	+173

Note : Due to rounding some amounts may not add up precisely to the totals provided.

#### 3. Preconditions

	2015	2016	2017
Global Trade (CY)	2.4 %	2.3 %	3.2 %
Global Economy (Real growth rate /CY)	3.2 %	3.0 %	3.3 %
USA	2.6 %	1.5 %	2.2 %
Euro zone	2.0 %	1.6 %	1.5 %
Emerging and Developing Asia*	6.6 %	6.5 %	6.3 %
Japanese Economy (Real growth rate/FY)	0.8 %	0.8 %	0.9 %
Exchange Rate (Yen / dollar / FY)	120 Yen / dollar	104 Yen / dollar	105 Yen / dollar
CIF Crude-oil Price (Dollar / barrel / FY)	49 Dollar / barrel	48 Dollar / barrel	55 Dollar / barrel

(\*) Emerging and Developing Asia is defined by IMF as Developing Asia.